

News Release

5年で51件、新生活用に購入される家電製品の事故(九州・沖縄8県版) ～家電製品の事故に注意して便利な生活～

4月から新生活を迎える方々の準備がいよいよ本格的に始まる時期となり、家電量販店などではそういう方々に向け、電子レンジ、冷蔵庫、電気洗濯機、電気掃除機及び炊飯器がひとまとめになった新生活用セットが販売されています。生活で役に立つこれらの製品による事故が毎年発生しています。

2014年度から2018年度の間NITE(ナイト)に通知のあった製品事故情報^{※1}では、電子レンジ、冷蔵庫、電気洗濯機及び電気掃除機(以下、「家電製品」とする。)の事故は九州・沖縄8県で51件^{※2}ありました。(炊飯器の事故の通知はありませんでした。)

製品別では、電子レンジ17件(33%)、電気洗濯機15件(29%)、冷蔵庫14件(28%)、電気掃除機5件(10%)の事故が発生しています。

■ 家電製品を使用する際に注意するポイント

- ・ 電子レンジは庫内の汚れが発火の原因となるのでこまめに掃除する。
- ・ 電子レンジのターンテーブルが回らない、タイマーが作動しないなど、故障が認められたときは、使用を中止する。
- ・ 電気洗濯機は油分が付着した洗濯物に乾燥機能を使用しない。
- ・ 電気洗濯機の脱水タイマーが「切」にならないなど、故障が認められたときは、使用を中止する。
- ・ 電気洗濯機は脱水槽が完全に止まるまでは、絶対に中の洗濯物にふれない。
- ・ 冷蔵庫は庫内に引火しやすいものは入れない。
- ・ 譲り受けるなどした中古品や賃貸に据え付けられているものなど、長期間使用されているものは、劣化している場合もあり、点検が必要。

■ 家電製品全体の注意点

- ・ 使用開始前に取扱説明書や本体表示の注意事項を確認する。
- ・ 電源コードに無理な力を加えたり、きつく束ねたりしない。
- ・ 異音や異臭など不具合を感じたら使用を中止する。
- ・ リコール対象製品はすぐに使用を中止し、製造・輸入事業者やお買い求めの販売店に連絡を取る。

(※1)消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故情報に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報(被害なし)を含む。

(※2)重複、対象外情報を除いた事故発生件数。

1. 年度ごとの製品別 事故発生件数

2014年度から2018年度までの九州・沖縄8県における家電製品の事故について、図1に「年度ごとの製品別 事故発生件数」を示します。

年度ごとの事故発生件数は、年々減少傾向にあります。毎年6～16件、合計51件の事故が発生しており、そのうち火災事故が42件(78%)発生しています。

2014年度～2018年度 九州・沖縄8県における家電製品の事故51件が対象

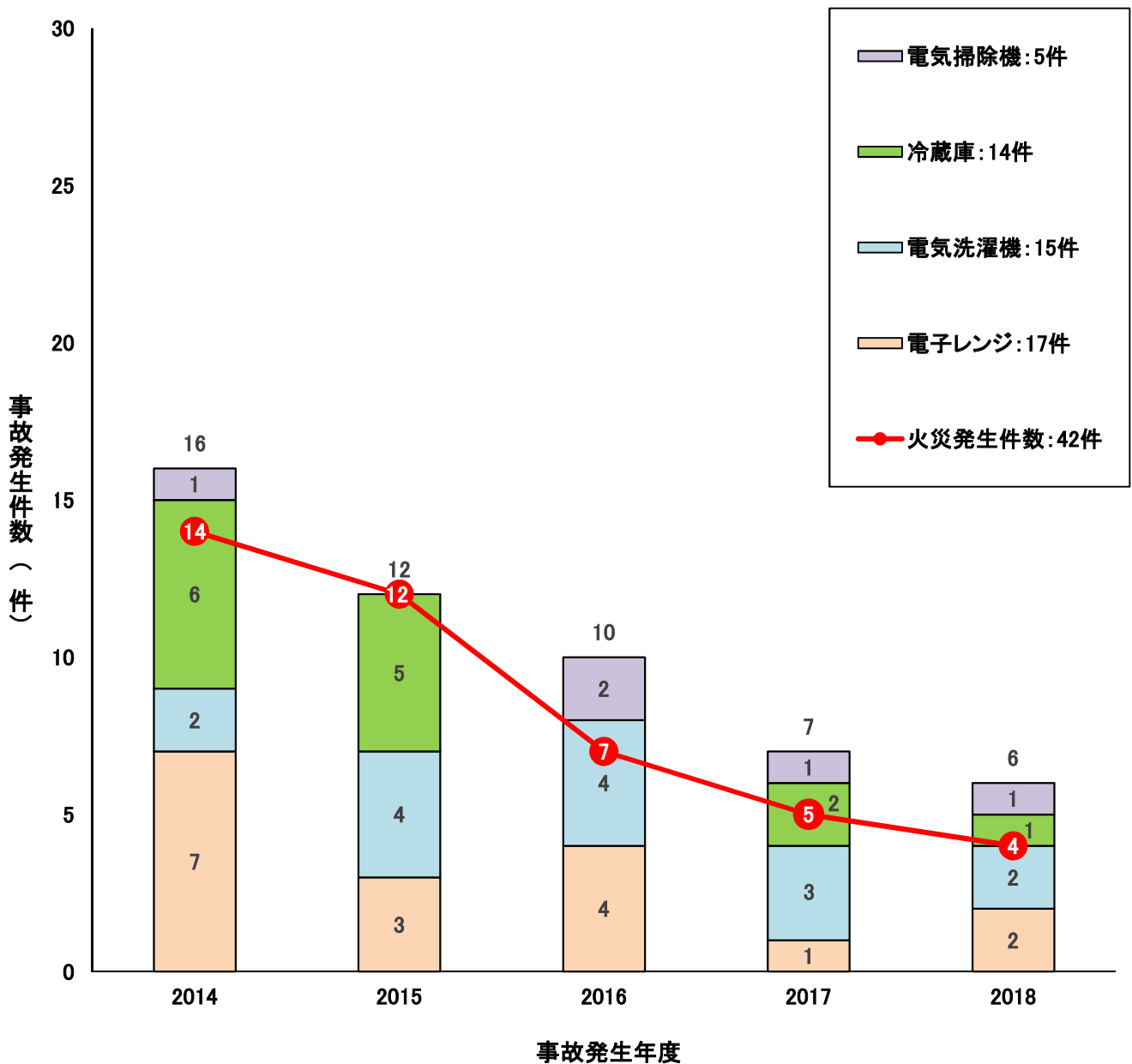


図1 九州・沖縄8県における家電製品の事故 年度ごとの製品別 事故発生件数

2. 家電製品の被害状況別 事故発生件数

2014年度から2018年度までの九州・沖縄8県における家電製品の事故51件について、表1に「事故原因区分別 被害状況別 事故発生状況」を示します。調査が終了した47件のうち、28件(60%)が製品に起因する事故で、重傷事故が1件(重傷者1名)発生しています。

また、使用者の誤使用や不注意による事故が4件(9%)発生しており、こちらも重傷事故が1件(重傷者1名)発生しています。

表1:九州・沖縄8県における家電製品の 事故原因区分別 被害状況別 事故発生件数^{※3}

事故原因		被害状況	人的被害			物的被害		被害なし	総計
			死亡	重傷	軽傷	拡大被害	製品破損		
製品に起因する事故	設計、製造又は表示などの問題があったもの			1 (1)		7 [7]	11 [6]		19 (1) [13]
	製品及び使い方に問題があったもの					1 [1]			1 (0) [1]
	経年劣化によるもの						2 [2]		2 (0) [2]
	製品起因ではあるが、その原因が不明のもの					5 [5]	1 [1]		6 (0) [6]
	小計	事故件数 被害者数 火災件数	0 (0) [0]	1 (1) [0]	0 (0) [0]	13 (0) [13]	14 (0) [9]	0 (0) [0]	28 (1) [22]
製品に起因しない事故	誤使用や不注意によるもの			1 (1)		2 [2]	1 [1]		4 (1) [3]
	その他製品に起因しないもの			1 (1) [1]	6 [6]	1 [1]		8 (1) [8]	
	小計	事故件数 被害者数 火災件数	0 (0) [0]	1 (1) [0]	1 (1) [1]	8 (0) [8]	2 0 [2]	0 (0) [0]	12 (2) [11]
原因不明のもの(製品起因ではあるが、その原因が不明のものをのぞく)			0 (0) [0]	0 (0) [0]	1 (1) [1]	5 (0) [5]	0 (0) [0]	1 (0) [0]	7 (1) [6]
調査中のもの			0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	3 (0) [3]	0 (0) [0]	1 (0) [0]	4 (0) [3]
総計		事故件数 被害者数 火災件数	0 (0) [0]	2 (2) [0]	2 (2) [2]	29 (0) [29]	16 (0) [11]	2 (0) [0]	51 (4) [42]

(※3) 重複、対象外情報を除いた事故発生件数。人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害にはカウントしない。製品本体のみの被害(製品破損)に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

3. 製品ごとの被害状況別 事故発生件数

2014年度から2018年度までの九州・沖縄8県における家電製品の事故51件について、図2に「製品ごとの被害状況別 事故発生件数」を示します。

製品ごとの被害状況を見ると、「電子レンジ」の事故は人的被害の発生はありませんが、17件(33%)と最も多く発生しています。

重傷事故は、「洗濯機(脱水槽が停止する前に手を入れて、洗濯物に手指が巻きこまれ負傷)」と「掃除機(使用中に柄が外れ、製品本体が足に落下して負傷)」で1件ずつ発生しています。

また、火災事故は51件中42件(78%)で発生しており、特に「冷蔵庫」では14件すべてに火災が発生しています。

2014年度～2018年度 九州・沖縄8県における家電製品の事故51件が対象

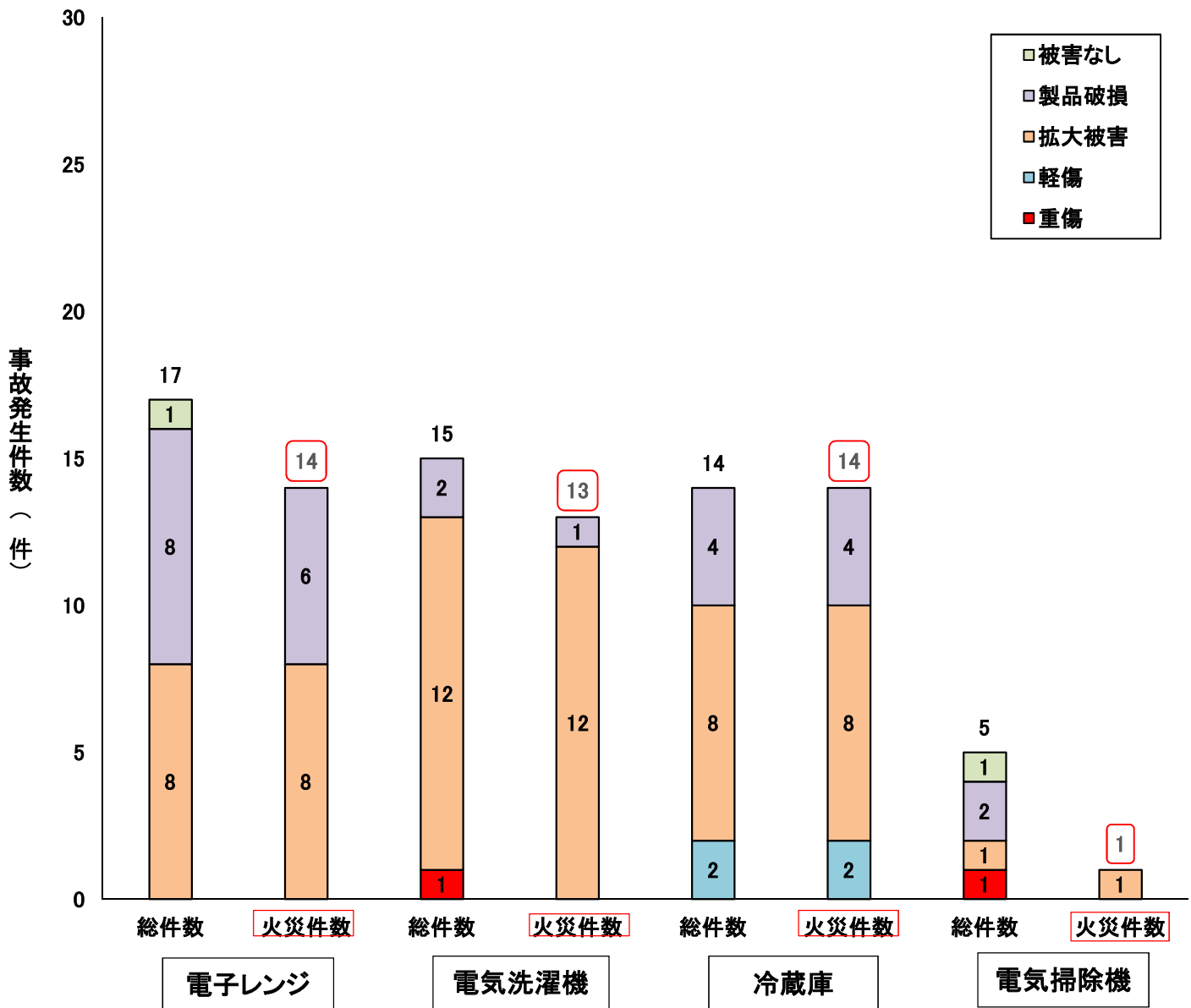


図2 九州・沖縄8県における家電製品の事故 製品ごとの事故発生原因別 事故発生件数

4. リコール対象製品の事故発生状況

2014年度から2018年度までの九州・沖縄8県における家電製品の「製品を起因とする事故 製品ごとの被害状況」を表2に、「リコール対象製品の事故 製品ごとの被害状況」を表3に示します。

調査が終了した家電製品の事故47件のうち、製品を起因とする事故は28件(60%)発生しており、そのうち、リコール対象製品による事故は28件のうち14件(50%)発生しています。

なお、重傷事故が電気掃除機(リコール対象外)で1件(重傷者1名)発生しています。

表2 九州・沖縄8県における家電製品の 製品を起因とする事故 製品ごとの被害状況^{※3}

製品名	被害状況	人的被害			物的被害		総計
		死亡	重傷	軽傷	拡大被害	製品破損	
電子レンジ					4 [4]	8 [6]	12 (0) [10]
電気洗濯機					5 [5]	2 [1]	7 (0) [6]
冷蔵庫					4 [4]	2 [2]	6 (0) [6]
電気掃除機			1 (1)			2 [0]	3 (1) [0]
総計	事故件数 被害者数 火災発生件数	0 (0) [0]	1 (1) [0]	0 (0) [0]	13 (0) [13]	14 (0) [9]	28 (1) [22]

表3 九州・沖縄8県における家電製品の リコール対象製品の事故 製品ごとの被害状況^{※3}

製品名	被害状況	人的被害			物的被害		総計
		死亡	重傷	軽傷	拡大被害	製品破損	
電子レンジ					3 [3]	4 [4]	7 (0) [7]
電気洗濯機					1 [1]	2 [1]	3 (0) [2]
冷蔵庫					3 [3]	1 [1]	4 (0) [4]
電気掃除機							0 (0) [0]
総計	事故件数 被害者数 火災発生件数	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	7 (0) [7]	7 (0) [6]	14 (0) [13]

(※3) 重複、対象外情報を除いた事故発生件数。人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害にはカウントしない。製品本体のみの被害(製品破損)に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

5. 家電製品の誤使用や不注意による事故事象ごとの被害状況

2014年度から2018年度までの「家電製品の誤使用や不注意による事故の事故事象ごとの被害状況」を表4に示します。

九州・沖縄8県では電子レンジ1件、電気洗濯機2件、冷蔵庫1件の合計4件発生しています。なお、重傷事故が電気洗濯機で1件(重傷者が1名)発生しています。

表4 九州・沖縄8県における家電製品の誤使用や不注意による事故事象ごとの被害状況^{※3}

被害状況	人的被害			物的被害		総計
	死亡	重傷	軽傷	拡大被害	製品破損	
事故の発生状況						
長期使用(約30年)により、ターンテーブルを駆動するゴムベルトが切れてターンテーブルが回転しない状態で継続使用したため、発火した(電子レンジ)				1 [1]		1 (0) [1]
使用者が洗濯物を取り出す際に脱水槽が停止する前に右手を入れ、洗濯物に手指が巻き込まれ負傷した(電気洗濯機)		1 (1) [0]				1 (1) [0]
酸化すると発熱する物質が付着した衣類等が洗濯槽に入れられたまま放置されたことにより、酸化発熱し、衣類等から出火した(電気洗濯機)				1 [1]		1 (0) [1]
家庭用冷蔵庫内に保管していた引火性が高く、揮発性の高い接着剤が僅かに漏れ、冷蔵庫のサーモスタットの接点で生ずる火花等に引火した(冷蔵庫)					1 [1]	1 (0) [1]
総計						
事故件数	0	1	0	2	1	4
被害者数	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)
火災発生件数	[0]	[0]	[0]	[2]	[1]	[3]

(※3) 重複、対象外情報を除いた事故発生件数。人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害にはカウントしない。製品本体のみの被害(製品破損)に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

6. 家電製品の事故事例

九州・沖縄8県における家電製品の事故事例について、以下に示します。

(1) 電子レンジの事故

事故発生年月日 2016年11月(熊本県、年齢・性別不明、拡大被害、リコール後の事故)

【事故の内容】

電子レンジを使用中、電子レンジ及び周辺を焼損する火災が発生した。

【事故の原因】

事故原因は、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、火災に至ったものと考えられる。

(2) 電気洗濯機の事故

事故発生年月日 2017年6月(大分県、50歳代、女性、重傷)

【事故の内容】

電気洗濯機を使用中、電気洗濯機の槽内に右手を入れ、洗濯物に巻き込まれ負傷した。

【事故の原因】

使用者が脱水槽の回転が止まらないうちに洗濯物に手を触れたため、手指が洗濯物に巻き込まれて負傷したものと考えられる。なお、取扱説明書及び本体表示には、「脱水槽が完全に止まるまでは絶対に中の洗濯物に手を触れない。洗濯物が指等に巻きつき危険。」旨、記載されている。

(3) 冷蔵庫の事故

事故発生年月日 2015年5月(福岡県、30歳代、男性、拡大被害)

【事故の内容】

使用期間3か月の冷蔵庫付近から出火し、周辺を焼損した。

【事故の原因】

冷蔵庫の内部に出火の痕跡は認められないことから、製品に起因しない事故と考えられる。

(4) 電気掃除機の事故

事故発生年月日 2017年8月(鹿児島県、年齢不明、女性、重傷)

【事故の内容】

電気掃除機を使用中、電気掃除機の柄が外れ、本体が左足指に落下し、負傷した。

【事故の原因】

電気掃除機の金属製の柄の先端部が変形していたため、繰り返しの使用により、本体内部の柄を固定する樹脂製フックのつめ及び柄を保持する樹脂が削られて保持力が低下し、柄から本体が外れて落下したものと考えられる。

7. 家電製品の事故に関する実験映像の提供

家電製品の事故に関する実験映像の写真及び動画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤+ロゴ」としてください。

※ n i t e ロゴ



(本件に関するお問い合わせ先)

〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原 2-1-28

独立行政法人製品評価技術基盤機構

九州支所 技術課

担当者 澤田、篠崎

電話:092-551-1315 FAX:092-551-1329

e-mail: sawada-mitsuhiro@nite.go.jp

e-mail: shinozaki-kenzo@nite.go.jp